

平成25年度 決算状況

区 分	22年国調	4,377 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	I-0				
	17年国調	4,690 人	26.1.1	4,322 人	4,303 人	区 分	38	4844	地方交付税種地					
	増 減 率	-6.7 %	25.3.31	4,367 人	4,347 人	第1次	愛媛県	松野町		2-2				
	面 積	98.50 km ²	増 減 率	-1.0 %	-1.0 %	第2次	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
	人口密度	44 人				第3次	分 区			3,500,775	3,399,175			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	3,500,775	3,399,175			
地 方 税	271,206	7.7	271,206	14.0	普 通 税	271,206	100.0	新 産 産 ×	歳 入 総 額	3,341,743	3,251,558			
地 方 与 税	38,506	1.1	38,506	2.0	法 定 普 通 税	271,206	100.0	工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	159,032	147,617			
利 子 割 交 付 金	896	0.0	896	0.0	市 町 村 民 税	98,660	36.4	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	8,575	26,293			
配 当 割 交 付 金	985	0.0	985	0.1	個 人 均 等 割	4,639	1.7	旧 産 炭 ×	災 害 収 支	150,457	121,324			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,568	0.0	1,568	0.1	所 得 割	85,242	31.4	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	29,133	-17,281			
地 方 消 費 税 交 付 金	30,479	0.9	30,479	1.6	法 人 均 等 割	5,581	2.1	山 振 ○	積 立 金 取 崩 し 額	611	892			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,198	1.2	過 疎 減 除 ○	実 質 単 年 度 収 支	29,744	-16,389			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	139,049	51.3	首 都 ×	区 分					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,800	0.3	8,800	0.5	う ち 縣 固 定 資 産 税	137,041	50.5	近 畿 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	11,722	4.3	中 部 ×	一 般 職 員	63	191,709	3,043		
地 方 特 例 交 付 金	811	0.0	811	0.0	市 町 村 た ば こ 税	21,775	8.0	財 政 健 全 化 等 ×	う ち 消 防 職 員	-	-			
地 方 交 付 税	1,692,362	48.3	1,587,691	81.7	鉅 産 税	-	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	-	-			
普 通 交 付 税	1,587,691	45.4	1,587,691	81.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-			
特 別 交 付 税	104,671	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	指 数 表 選 定 ×	臨 時 職 員	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	財 源 超 過 ×	合 計	63	191,709	3,043		
(一 般 財 源 計)	2,045,613	58.4	1,940,942	99.9	法 定 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	912	0.0	912	0.0	入 湯 税	-	-	議 員 公 務 労 務	○	○	1	17.03.01	6,000	
分 担 金 ・ 負 担 金	8,480	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	非 障 害 公 務 労 務	○	○	-	-	-	
使 用 料	50,548	1.4	401	0.0	都 市 計 画 税	-	-	退 職 手 当	○	○	1	17.03.01	4,280	
手 数 料	8,632	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	事 務 機 共 同	○	○	1	17.03.01	1,800	
国 庫 支 出 金	455,439	13.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	税 務 事 務	○	○	1	17.03.01	1,500	
(特 別 財 源 計)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	老 人 福 祉	○	○	5	17.03.01	1,370	
都 道 府 県 支 出 金	238,204	6.8	-	-	合 計	271,206	100.0	伝 染 病	○	○	-	-	-	
財 産 収 入 金	3,801	0.1	487	0.0	区 分							平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
寄 附 入 金	879	0.0	-	-	議 会 費	33,347	1.0	市 区 町 村 長	1	17.03.01	-	-		
繰 越 入 金	300	0.0	-	-	総 務 費	448,816	13.4	副 市 区 町 村 長	-	-	-	-		
繰 越 収 入 金	74,617	2.1	-	-	民 生 費	679,303	20.3	教 育 長	1	17.03.01	4,280	4,280		
諸 収 入	38,907	1.1	368	0.0	衛 生 費	219,952	6.6	常 備 消 防	1	17.03.01	1,800	1,800		
地 方 債	574,443	16.4	-	-	農 林 水 産 業 費	11,911	0.4	小 学 校	1	17.03.01	1,500	1,500		
うち 減 取 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	土 木 費	245,240	7.3	中 学 校	5	17.03.01	1,370	1,370		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	107,043	3.1	-	-	商 工 費	147,822	4.4	其 他	-	-	-	-		
歳 入 合 計	3,500,775	100.0	1,943,110	100.0	消 防 費	206,538	6.2	一 般 職 員				63	191,709	3,043
					教 育 費	90,739	2.7	う ち 消 防 職 員				-	-	-
					災 害 復 旧 費	759,285	22.7	う ち 技 能 労 務 員				-	-	-
					公 債 費	41,247	1.2	教 育 公 務 員				-	-	-
					公 債 費	457,543	13.7	臨 時 職 員				-	-	-
					諸 支 出 費	-	-	合 計				63	191,709	3,043
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)
					歳 入 合 計	3,341,743	100.0	議 員 公 務 労 務				1	17.03.01	6,000
								非 障 害 公 務 労 務				-	-	-
								退 職 手 当				1	17.03.01	4,280
								事 務 機 共 同				1	17.03.01	1,800
								税 務 事 務				1	17.03.01	1,500
								老 人 福 祉				5	17.03.01	1,370
								伝 染 病				-	-	-
								区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
								基 準 財 政 収 入 額				284,762	277,774	
								基 準 財 政 需 要 額				1,872,453	1,867,752	
								標 準 税 収 入 額 等				356,598	346,153	
								標 準 財 政 規 模				2,051,332	2,047,702	
								財 政 力 指 数				0.15	0.15	
								実 質 収 支 比 率 (%)				7.3	5.9	
								公 債 費 負 担 比 率 (%)				19.8	20.2	
								実 質 赤 字 比 率 (%)				-	-	
								運 轉 実 質 赤 字 比 率 (%)				-	-	
								実 質 公 債 費 比 率 (%)				9.7	11.4	
								将 來 負 担 比 率 (%)				20.1	32.8	
								積 立 金 財 政 調 償				690,777	617,166	
								現 在 高 特 定 目 的				345,125	274,499	
								地 方 債 現 在 高				3,319,249	3,163,841	
								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償				5,244	7,507	
								そ の 他				50,682	56,554	
								取 益 事 業 収 入				-	-	
								土 地 開 発 基 金 現 在 高				75,805	75,805	
								合 計 計				98.2	95.2	
								市 町 村 民 税				98.4	96.7	
								純 固 定 資 産 税				97.8	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同関公団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に拠して算出されており、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を営業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。